

令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実績及び効果検証

No	事業名	所管課	事業概要 ①目的・効果 ②事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 (円)	交付金充当額 (円)	事業経費内訳	効果検証	備考
1	新宮市住民税非課税世帯等支援給付金給付事業【低所得者世帯給付金】	福祉課	①新型コロナウイルス感染症や物価高騰等の影響に直面する低所得世帯に対し、1世帯あたり3万円の支援給付金を支出する ②・令和5年度分の住民税非課税世帯 ・令和5年の家計急変世帯(同一の世帯に属する者それぞれの1年間の収入見込額(令和5年1月から令和5年10月までの任意の1か月の収入に12を乗じて得た額をいう。))が、市町村住民均等割が非課税となる水準に相当する額以下である世帯)	166,244,269	166,244,000	【給付金】 住民税非課税世帯 159,960千円(5,332世帯×3万円) 家計急変世帯分 780千円(26世帯×3万円) 【事務費】 人件費 2,604,174円(会計年度任用職員報酬等) 需用費 586,764円(郵送用封筒等) 役務費 1,873,331円(郵送料、広告料、振込手数料) 委託料 440,000円(システム改修等)	1世帯当たり3万円の給付金を給付し、物価高騰対策支援を行うことで、低所得世帯の経済的負担の軽減が図られた。	
2	新宮市プレミアム付商品券発行事業	商工観光課	①新型コロナウイルス感染症や物価高騰等に伴う経済活動の大幅な低下に対し、プレミアム付き商品券を販売し、消費喚起による事業者支援及び市民に対する生活支援。 ②新宮市民、市内事業者	84,761,409	84,761,000	需用費 7,864千円(主に商品券、チラシ、購入引換券等印刷代) 役務費 6,698千円(販売事務手数料、購入引換券郵送料、広告料) 補助金・交付金 70,199千円(換金補助金プレミアム分4,000円×18,900人)	一部の大型店・チェーン店でも使用できるプレミアム率40%の商品券を販売。取扱店舗総数は570店舗。 35,553冊が購入され、市内事業者における消費喚起及び市民の生活支援が図られた。	
3	小中学校学校給食費無償化事業	教育政策課	①新型コロナウイルス感染症や物価高騰等の影響に直面する小中学校の児童・生徒の保護者負担を軽減するための事業で、小学生児童1人当たり年平均39,800円、中学生生徒1人当たり年平均59,700円の負担軽減ができる。 ②市内小学校児童の保護者、中学校生徒の保護者	60,853,542	58,816,000	小学校5校 需用費(賄材料費)39,151千円 対象児童数 994人 中学校5校 需用費(賄材料費)26,575千円 対象生徒数 450人	長期化するコロナ禍において、物価高騰等に直面する小中学校の児童生徒の保護者負担を軽減することができた。	
4	小中学校学校給食費無償化事業(給食単価上昇分)	教育政策課	①コロナ禍において、物価高騰の状況で、年度当初の給食単価では給食を提供できなくなった。小中学校の児童・生徒の保護者負担を軽減するための事業として、給食費を無償化しており、給食単価上昇分についても保護者負担分の負担軽減を図るもの。 ②市内小学校児童の保護者、中学校生徒の保護者	2,064,313	2,064,000	市内小学校(5校)給食単価上昇率3.24% 需用費(賄材料費)1,269千円 対象児童数 994人 市内中学校(5校)給食単価上昇率3.63% 需用費(賄材料費)965千円 対象生徒数 450人	長期化するコロナ禍において、物価高騰等に直面する小中学校の児童生徒の保護者負担を増額せずに、学校給食摂取基準を満たすバランスの良い食事を提供することができた。	
合計				313,923,533	311,885,000			